

団体名		公益財団法人武蔵野市子ども協会						
①	指標名	0123施設の開館時間延長及び4・5歳児受入の再試行			目標値	令和4年度と同じ期間で、再度試行を行い、次年度以降の方針を確定する。	実績値	試行の実施と次年度以降の方向性の確認
	過去の実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	達成率	100.0%	達成状況	達成
	(単位:)	市と0123施設あり方検討会議での検討	市と0123施設あり方検討会議での検討	試行の実施				
	取組内容	○開館時間の延長を、令和5年6月1日～8月31日の間、午前9時から午後5時まで（1時間延長）実施した。 ○4・5歳児支援を、令和5年8月1日～31日の間で、月曜日～木曜日の午後1時～5時で実施した。 ○市報、市ホームページ、LINE、すくすくナビメール、0123施設ホームページ、0123施設内掲示で周知した。 ○令和5年8月1日～9月15日の間、WEBアンケートフォーム及び0123施設での用紙回収で市民意見を募集した。 ○0123施設事業推進会議にて、試行結果を踏まえた今後の方向性を検討した。						
	事業評価	一次評価 ＜アンケート結果＞回答数 174 件 ○開館時間の延長：「現行通りでよい」と及び「変更希望」の回答割合がほぼ半数ずつであった。利用ニーズとして「乳児の午睡後」と及び「気温が高い夏場の時期」であることが把握できた。 ○4・5歳児の支援：「実施を希望」が48.9%、「条件を設けた上で実施を希望」が43.1%と、何らかの形で実施を希望する割合が多数であった。「実施を希望しない」は、12.1%で、昨年度利用者アンケート結果の13.5%からわずかに減少した。 ＜0123施設事業推進会議による試行結果のまとめ＞ ○開館時間の延長は一定のニーズがあること、4・5歳児の支援はニーズは少ないが支援が必要な家庭へのアプローチは考えていく必要があることを把握できた。 ○異年齢交流の場や交流及び安全確保のために人員体制と事業の見直しが必要であることを把握できた。 ○今後検討が必要なこととしては、開館時間延長の実施時期や4・5歳児家庭への具体的な支援体制であることを確認した。						
二次評価	二度にわたる試行により、利用者のニーズや本格実施する上での課題を把握できたことを評価する。これらのアンケート結果を第六次子どもプランの策定過程においても共有し、本格実施に向けて開館時間延長の実施時期や4・5歳児支援のあり方を検討していただきたい。							
②	指標名	老朽化した施設の改築・改修			目標値	施設の適正な維持管理と改築・改修計画に則した財源確保	実績値	修繕計画に即した維持管理の実施と資金計画について方向性の確認
	過去の実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	達成率	50.0%	達成状況	未達成
	(単位:)	専門業者を活用した改修工事設計による2施設での工事実施	施設の適正な維持管理と改築・改修計画に則した財源確保	財源確保についての課題を整理				
	取組内容	○令和5年度改修工事設計及び監理等の実施。 ○修繕計画の更新 ○建替えに要する財源確保に向けて市と検討を進める。						
	一次評価	○設計委託業者と協議を行い、昨年度策定した各園の5か年修繕計画に沿って工事を実施した。 ○入札不調により一部工事ができなかった。引き続き設計委託業者を活用し適正な維持管理に努める。 ○建て替えについては、人口推計を参考に施設規模を想定し、資金計画について検討した。						
二次評価	修繕計画に基づく施設の適正な維持管理を行っているほか、建て替えにおいては人口推計を踏まえ保育需要の動向に留意しながら、施設規模等の検討を進めていることを評価する。引き続き、必要な施設規模を精査するとともに資金計画の作成にあたっては、市と協議しながら着地点を意識したうえで、検討を進めていただきたい。							
③	指標名	職員の人事・給与制度等の検討			目標値	人事評価制度の実施、定年制度の検討	実績値	人事評価制度の実施と定年制度の検討を行った。
	過去の実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	達成率	100.0%	達成状況	達成
	(単位:)	中期計画での方針の明確化	人材育成方針（原案）の作成	人材育成方針、人事評価制度の策定				
	取組内容	○人事評価制度の浸透と、評価に偏りが出ないように評価者向け研修を実施した。 ○給与等に係る規定等の整備を行い、人事評価の昇給への活用方法を検討した。 ○定年制の延長、再雇用制度の見直しについては、他の財援団体の動向を確認しながら、課題の検討を行った。						
	一次評価	○策定した人材育成方針と人事評価制度に基づき、係長と主任昇任の要件、人事評価の昇任への活用を行った。 ○評価者向け研修を継続して実施することで制度の理解促進を図ることが出来た。 ○評価者向け研修の充実により人事評価制度の定着化を図っていく。また、定年制度の検討は引き続き、検討を行っていく。						
二次評価	令和4年度に策定した人材育成方針と人事評価制度を実際に活用するだけでなく、研修の実施により定着化を図っていることを評価する。引き続き、人事評価制度の理解促進や評価者育成のための研修等の充実を図っていただきたい。また、人材育成方針に基づいた、職層研修や専門職研修など個々の能力向上と組織力向上を目指した研修が充実することを期待する。							